

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	ワークライフバランス向上の地域活動 (サブタイトル: 佐久モデル職場改善マニュアルの実践)
事業主体 (連絡先)	佐久商工会議所 ものづくり研究会
事業区分	(6) オ その他地域の特色、個性を活かした産業振興雇用拡大に資する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	1,010,077 円 (うち支援金: 757,000 円)

事業内容

本事業では、非製造業5社(建設業・印刷業・広告業・県立高校・その他)を公募して「働きがいのある職場づくりと明るい家庭づくり」を目指して、NPS調査手法を用いて現状把握・課題抽出し、各会社内にて改善策を探り・改善策を実践した。

具体的な活動を標準化し、全業種にて活用できる佐久版職場改善マニュアル(働きがいのある職場づくり) 2018を策定した。

NPS調査は197名の社員を対象に実施し、3回のワークショップ・2回の全体会議・1回の公開講演会に延べ247名が参加し、企業における改善活動も含めた本事業への延べ参加者数は627名となった。



公開講演会

【目標・ねらい】

- ① 自社の雇用している地域住民の意識レベルを知ること
- ② 会社内の組織風土・職場環境改善を共有し実践することで、地域住民との一体化を強める。
- ③ 付加価値増や社会環境変化に対する変革を担う意識改革のベースを構築すること
- ④ 佐久地域企業に活用できる佐久版職場改善マニュアルを作成する
- ⑤ 初年度参加企業の改善活動の効果を判定すること

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ① 参加企業の経営者及び従業員の意識変革
NPS調査より抽出した改善課題に対して各企業内にて改善チームを発足し、具体的改善案を討議・検討した。一方、経営層は懸念していた課題が浮き彫りとなり、従業員とともに前向きな改善活動へ取り組む姿勢が見られ、大きな意識変革がおこった。
- ② 佐久版職場改善マニュアルの策定
延べ57名が参加したワークショップのグループワークにて多くの具体的改善案が提案され、全業種対応のマニュアルが完成できた。
- ③ 公開講演会による他業種のアピール
本事業の活動成果を講演会のパネルディスカッションにて参加企業の経営者から報告されたことが他業種の経営者にも良い影響を及ぼし、本事業の地域浸透に期待する声が多かった。
- ④ 初年度参加企業(2社)の効果検証
1年間の改善活動の結果として、従業員の理想と現実のギャップと経営層と従業員のギャップが減少し、社内の雰囲気も良くなったことが報告された。

※自己評価【 A 】

【理由】

- ① NPS調査の数値化による改善課題の浮彫りが経営層・従業員ともに大きな意識変革のきっかけとなった。
- ② 参加2年目企業の改善活動成果が予想を上回る結果となり、地域の経営者に良い影響を及ぼした。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

平成31年度(令和元年)においては、本事業の対象業種を佐久市内において最も雇用人数の多い医療介護施設と教育関係(大学・高校・中学)の8社を公募してモデル事業を展開していく。さらに、本事業の専門家を育成し、本事業を浸透させ働きがいのある職場と明るい家庭のある地域としていきたい。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある